

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	重要な会計方針	7
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	13
9	重要な後発事象	13
10	附属明細書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		12,722,223,304
有価証券		4,359,998,487
前払費用		5,647,517
未収収益		44,019,788
未収金		1,683,302
短期貸付金		675,750,000
その他の流動資産		555,783
流動資産合計		17,809,878,181
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	11,152,105	
減価償却累計額	△8,835,691	2,316,414
工具器具備品	30,042,265	
減価償却累計額	△16,265,242	13,777,023
有形固定資産合計		16,093,437
2 無形固定資産		
ソフトウェア		23,492,961
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		23,557,961
3 投資その他の資産		
投資有価証券		24,798,952,040
長期貸付金		105,750,000
長期前払費用		1,021,521
敷金・保証金		9,224,592
寄託金		28,726,481,790
求償権	3,974,369,472	
求償権償却引当金	△3,770,576,132	203,793,340
その他の資産		900,000
投資その他の資産合計		53,846,123,283
固定資産合計		53,885,774,681
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	21,354,083,134	
長期保証債務見返	13,761,065,611	35,115,148,745
保証債務見返合計		35,115,148,745
資産合計		106,810,801,607

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		1,441,882	
預り金		313,107	
未払費用		9,644,615	
仮受金		4,302,027	
前受収益		65,515,993	
リース債務(短期)		4,120,213	
引当金			
賞与引当金	27,793,073		
保証債務損失引当金	647,458,024	675,251,097	
政府事業交付金		1,841,985,774	
流動負債合計			2,602,574,708
II 固定負債			
長期借入金		2,000,000,000	
長期前受収益		159,392,694	
リース債務(長期)		6,190,183	
引当金			
退職給付引当金	150,439,227		
保証債務損失引当金	455,910,861	606,350,088	
固定負債合計			2,771,932,965
III 保証債務			
短期保証債務	21,354,083,134		
長期保証債務	13,761,065,611	35,115,148,745	
保証債務合計			35,115,148,745
負債合計			40,489,656,418
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		53,663,765,831	
地方公共団体出資金		3,775,558,404	
民間出資金		3,579,836,048	
資本金合計			61,019,160,283
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減資差益	5,937,033		
損益外除売却差額相当額	△18,231,590	△12,294,557	
資本剰余金合計			△12,294,557
III 利益剰余金			
積立金		4,900,790,478	
当期未処分利益		413,488,985	
(うち当期総利益)		(413,488,985)	
利益剰余金合計			5,314,279,463
純資産合計			66,321,145,189
負債純資産合計			106,810,801,607

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	46,870,512	
求償権回収事業費	14,131,783	
求償権償却引当金繰入	348,923,328	
事業費合計		409,925,623
一般管理費		
役員報酬	39,362,599	
職員給与	273,275,662	
法定福利費	51,033,133	
調査研究費	3,532,934	
委託業務費	205,226	
保証事業管理費	21,387,280	
業務管理費	131,305	
事務諸費	88,632,417	
賞与引当金繰入	27,793,073	
退職給付引当金繰入	16,619,220	
減価償却費	10,950,588	
一般管理費合計		532,923,437
財務費用		
支払利息	2,565,654	
財務費用合計		2,565,654
經常費用合計		945,414,714
經常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	285,867,304	
違約金収入	6,040,379	
償却債権取立益	14,771,570	
保証債務損失引当金戻入	611,170,077	
政府事業交付金収入	121,835,179	
貸付事業収入		
政府事業交付金収入		52,800,000
事業収入合計		1,092,484,509
政府補給金収入		2,375,286
財務収益		
受取利息	157,657	
有価証券利息	263,869,048	
財務収益合計		264,026,705
雑益		44,830
經常収益合計		1,358,931,330
經常利益		413,516,616
臨時損失		
固定資産除却損		27,631
臨時損失合計		27,631
当期純利益		413,488,985
当期総利益		413,488,985

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	292,959,211
求償権回収収入	269,139,917
違約金収入	6,040,379
貸付金の回収による収入	5,715,261,000
寄託金の回収による収入	1,252,221,203
その他の業務収入	20,024,826
代位弁済費支出	△ 673,099,743
貸付による支出	△ 5,211,011,000
寄託金の支払による支出	△ 400,000,000
人件費支出	△ 364,598,455
その他の業務支出	△ 187,383,618
政府事業交付金収入	308,800,000
政府補給金収入	2,375,286
小計	1,030,729,006
利息の受取額	265,164,008
利息の支払額	△ 2,565,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,327,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,070,000,000
定期預金の払戻による収入	2,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 3,760,000,000
有価証券の償還による収入	3,250,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,289,525
無形固定資産の取得による支出	△ 13,456,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,746,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 761,000,000
リース債務の返済による支出	△ 4,058,179
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 58,725,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 823,783,727
IV 資金増加額	274,797,308
V 資金期首残高	11,177,425,996
VI 資金期末残高	11,452,223,304

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		413,488,985	413,488,985
II 利益処分額 積立金		413,488,985	413,488,985

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	46,870,512	
求償権回収事業費	14,131,783	
求償権償却引当金繰入	348,923,328	409,925,623
一般管理費		
役員報酬	39,362,599	
職員給与	273,275,662	
法定福利費	51,033,133	
調査研究費	3,532,934	
委託業務費	205,226	
保証事業管理費	21,387,280	
業務管理費	131,305	
事務諸費	88,632,417	
賞与引当金繰入	27,793,073	
退職給付引当金繰入	16,619,220	
減価償却費	10,950,588	532,923,437
財務費用		
支払利息		2,565,654
臨時損失		
固定資産除却損		27,631
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 285,867,304	
違約金収入	△ 6,040,379	
償却債権取立益	△ 14,771,570	
保証債務損失引当金戻入	△ 611,170,077	△ 917,849,330
財務収益		
受取利息	△ 157,657	
有価証券利息	△ 263,869,048	△ 264,026,705
雑益		△ 44,830
業務費用合計		△ 236,478,520
II 引当外退職給付増加見積額		2,404,868
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		25,856,611
IV 行政サービス実施コスト		△ 208,217,041

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,722,223,304円
定期預金	△ 1,270,000,000円
資金	11,452,223,304円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、

職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受けたため、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	334,598,300円
勤務費用	—
利息費用	—
期末における退職給付債務	<u>334,598,300円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	334,598,300円
期待運用収益	—
期末における年金資産	<u>334,598,300円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	163,444,183円
退職給付費用	11,739,015円
退職給付への支払額	△ 24,743,971円
期末における退職給付債務	<u>150,439,227円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 11,739,015円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額は、4,880,205円でありました。（※）

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁

業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	12,722	12,722	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	29,158	29,871	712
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	781	—	—
	781	781	—
(4) 寄託金	28,726	26,764	△1,962
(5) 求償権 求償権償却引当金	3,974	—	—
	△ 3,770	—	—
	203	203	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(2,000)	(1,955)	(△44)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	35,115	△11

- (※1) 単位未満を切り捨てて記載しております。
- (※2) 負債に計上されているものは、() で示しております。
- (※3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,152,105	—	—	11,152,105	8,835,691	672,034	2,316,414
	工具器具備品	29,036,131	1,289,525	283,391	30,042,265	16,265,242	4,278,084	13,777,023
	計	40,188,236	1,289,525	283,391	41,194,370	25,100,933	4,950,118	16,093,437
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 計	建物	11,152,105	—	—	11,152,105	8,835,691	672,034	2,316,414
	工具器具備品	29,036,131	1,289,525	283,391	30,042,265	16,265,242	4,278,084	13,777,023
	計	40,188,236	1,289,525	283,391	41,194,370	25,100,933	4,950,118	16,093,437
無形固定資産	ソフトウェア	100,526,928	13,456,800	—	113,983,728	90,490,767	6,000,470	23,492,961
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	100,591,928	13,456,800	—	114,048,728	90,490,767	6,000,470	23,557,961
投資その他の資産	投資有価証券	25,398,664,895	1,400,285,632	1,999,998,487	24,798,952,040	—	—	24,798,952,040
	長期貸付金	130,750,000	—	25,000,000	105,750,000	—	—	105,750,000
	長期前払費用	492,496	1,021,521	492,496	1,021,521	—	—	1,021,521
	敷金・保証金	9,224,592	—	—	9,224,592	—	—	9,224,592
	寄託金	29,578,702,993	400,000,000	1,252,221,203	28,726,481,790	—	—	28,726,481,790
	求償権	4,013,928,521	673,099,743	712,658,792	3,974,369,472	—	—	3,974,369,472
	求償権償却引当金	△ 3,818,301,167	△ 348,923,328	△ 396,648,363	△ 3,770,576,132	—	—	△ 3,770,576,132
	その他の資産	4,500,000	900,000	4,500,000	900,000	—	—	900,000
	計	55,317,962,330	2,126,383,568	3,598,222,615	53,846,123,283	—	—	53,846,123,283

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

- 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得1,400,000,000円、償却原価法による増加額285,632円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額1,999,998,487円であります。
- 長期貸付金の当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額25,000,000円であります。
- 長期前払費用の当期増加額は政府による情報セキュリティ対策費のうち翌々期以降に係る分1,021,521円であり、当期減少額は、農林水産関係法人厚生年金基金清算事務費掛金の流動資産(前払費用)への振替額492,496円であります。
- 寄託金の当期増加額は、新規寄託額400,000,000円であり、当期減少額は返還額1,252,221,203円であります。
- 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額673,099,743円であり、当期減少額は、求償権回収額269,139,917円、求償権償却額443,518,875円であります。
- 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額348,923,328円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額396,648,363円であります。
- その他の資産の当期増加額は、供託金の新規差入額900,000円であり、当期減少額は、供託金の返還額4,500,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	F22回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第12回首都高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第25回東日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,998,487	—	
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	2,360,000,000	2,360,000,000	2,360,000,000	—	
	計	4,359,980,000	4,360,000,000	4,359,998,487	—	
	貸借対照表 計上額合計				4,359,998,487	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,930,578	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,832,231	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,982,231	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,972,727	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,979,917	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,985,750	-	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,980,330	-	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,928,595	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,997,190	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,979,917	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,956,363	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,971,900	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,975,206	-	
	第9回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	99,940,000	100,000,000	99,992,500	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第101回 名古屋高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回 名古屋高速道路債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回サントリー食品インターナショナル 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディング ス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,980,661		-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-	
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第6回日本生命生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,505,944		-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000		-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	計	24,796,958,000	24,800,000,000	24,798,952,040		-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				24,798,952,040			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	130,750,000	-	25,000,000	-	105,750,000	
長期貸付金	130,750,000	-	25,000,000	-	105,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	130,750,000	-	25,000,000	-	105,750,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.100	H31.10.11	
京都銀行	761,000,000	-	761,000,000	-	0.225		
計	2,761,000,000	-	761,000,000	2,000,000,000			

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,818,301,167	348,923,328	396,648,363	—	3,770,576,132	
保証債務損失引当金	1,714,538,962	38,695,586	649,865,663	—	1,103,368,885	
賞与引当金	27,074,727	27,793,073	27,074,727	—	27,793,073	
計	5,559,914,856	415,411,987	1,073,588,753	—	4,901,738,090	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	4,013,928,521	△ 39,559,049	3,974,369,472	3,818,301,167	△ 47,725,035	3,770,576,132	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,155,000,000	△ 479,250,000	675,750,000	—	—	—	
一般債権	1,155,000,000	△ 479,250,000	675,750,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	130,750,000	△ 25,000,000	105,750,000	—	—	—	
一般債権	130,750,000	△ 25,000,000	105,750,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,285,750,000	△ 504,250,000	781,500,000	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	163,444,183	11,739,015	24,743,971	150,439,227	
退職一時金に係る債務	163,444,183	11,739,015	24,743,971	150,439,227	
退職給付引当金	163,444,183	11,739,015	24,743,971	150,439,227	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	854	21,600,544,813	878	23,650,601,480	932	23,897,063,159	800	21,354,083,134	159,950,789
長期保証債務	848	15,186,501,495	169	3,613,943,000	195	5,039,378,884	822	13,761,065,611	125,916,515
計	1,702	36,787,046,308	1,047	27,264,544,480	1,127	28,936,442,043	1,622	35,115,148,745	285,867,304

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	21,600,544,813	△ 246,461,679	21,354,083,134	938,160,006	△ 290,701,982	647,458,024	
正常先	2,414,733,400	106,800,600	2,521,534,000	—	—	—	
要注意先	10,352,621,600	486,881,400	10,839,503,000	32,553,135	△ 8,022,662	24,530,473	注1
要管理先	4,980,839,400	△ 375,512,860	4,605,326,540	181,535,902	△ 42,791,138	138,744,764	注1
求償権化懸念先	3,490,135,534	△ 224,905,780	3,265,229,754	453,197,006	△ 61,788,713	391,408,293	注1
実質求償権先	362,214,879	△ 239,725,039	122,489,840	270,873,963	△ 178,099,469	92,774,494	注2
長期保証債務	15,186,501,495	△ 1,425,435,884	13,761,065,611	776,378,956	△ 320,468,095	455,910,861	
正常先	2,900,395,200	△ 170,228,600	2,730,166,600	—	—	—	
要注意先	6,556,820,340	△ 343,232,280	6,213,588,060	20,617,489	△ 6,555,751	14,061,738	注1
要管理先	3,377,435,410	△ 522,906,597	2,854,528,813	123,096,878	△ 37,098,432	85,998,446	注1
求償権化懸念先	1,822,258,945	△ 48,594,327	1,773,664,618	236,621,842	△ 24,009,839	212,612,003	注1
実質求償権先	529,591,600	△ 340,474,080	189,117,520	396,042,747	△ 252,804,073	143,238,674	注2
計	36,787,046,308	△ 1,671,897,563	35,115,148,745	1,714,538,962	△ 611,170,077	1,103,368,885	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	53,663,765,831	—	—	53,663,765,831	
地方公共団体出資金	3,815,180,000	—	39,621,596	3,775,558,404	注1
民間出資金	3,598,940,000	—	19,103,952	3,579,836,048	注2
計	61,077,885,831	—	58,725,548	61,019,160,283	
資本剰余金					
資本剰余金					注3
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	—	—	△ 18,231,590	
計	△ 12,294,557	—	—	△ 12,294,557	
政府交付金	—	—	—	—	
特別出えん金	—	—	—	—	
差引計	△ 12,294,557	—	—	△ 12,294,557	

(注) 1. 地方公共団体出資金の当期減少額は、成城宿舎の譲渡に伴う独立行政法人通則法第46条の3第1項及び第4項の規定に基づく払戻しによるものであります。

2. 民間出資金の当期減少額は、成城宿舎の譲渡に伴う独立行政法人通則法第46条の3第1項及び第4項の規定に基づく払戻しによるものであります。

3. 資本剰余金は、成城宿舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴う減資差益及び損益外除売却差額相当額であります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	4,633,234,013	267,556,465	—	4,900,790,478	注
計	4,633,234,013	267,556,465	—	4,900,790,478	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、28事業年度利益処分額であります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	308,800,000	—	—	—	237,353,032	71,446,968	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	—	—	237,353,032	18,646,968	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
計	308,800,000	—	—	—	237,353,032	71,446,968	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	1,707,820,953	242,314,559	108,149,738	1,841,985,774	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	92,353,647	237,353,032	92,353,647	237,353,032	注1
東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金	733,938,711	4,961,527	—	738,900,238	注2
災害復興旧林業信用保証事業交付金	881,528,595	—	15,796,091	865,732,504	注3
計	1,707,820,953	242,314,559	108,149,738	1,841,985,774	

(注) 1. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額は、代位弁済費に充当した 92,353,647円であります。

2. 東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 4,961,527円であります。

3. 災害復興旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、保証料相当額を補填した 15,796,091円であります。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(—)	(—)	(—)	(—)
	43,074	9	—	—
職員	(1,031)	(1)	(—)	(—)
	296,794	51	24,729	2
合計	(1,031)	(1)	(—)	(—)
	339,869	60	24,729	2

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員39,362千円(9人)、職員273,275千円(51人)及び非常勤職員937千円(1人)、退職手当にあつては、職員24,743千円(3人)であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	31,348	
郵便振替口座	8,698,798	
普通預金	11,443,493,158	(株)三菱東京UFJ銀行他8行
定期預金	1,270,000,000	みずほ信託銀行(株)
合計	12,722,223,304	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成30年4月分)	4,012,635	コープビル管理会
通勤手当	733,778	職員・非常勤職員
清算事務費掛金	492,496	農林水産関係法人厚生年金基金
情報セキュリティ対策費	408,608	(独)情報処理推進機構
合計	5,647,517	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	32,423	
定期預金	32,423	みずほ信託銀行(株)
有価証券利息	43,987,365	
地方債	6,932,930	共同発行市場公募地方債他9地方公共団体
特別の法律により法人の発行する債券	10,200,008	住宅金融支援機構他15法人
社債	26,802,231	日本ハム(株)他28社
譲渡性預金	52,196	三井住友信託銀行(株)
合 計	44,019,788	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	1,683,302	
合 計	1,683,302	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	675,750,000	
長期貸付金	25,000,000	栃木県(注)
短期貸付金	650,750,000	新潟県他
合 計	675,750,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	555,783	東京労働局
合 計	555,783	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	14,909	平成30年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成30年3月分)	408,263	(株)りそな銀行
保証事業管理費	1,018,710	(株)山田債権回収管理総合事務所他
合 計	1,441,882	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	249,900	
求償権回収配分金	63,000	
保証料	207	
合 計	313,107	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	646,403	(株)山田債権回収管理総合事務所
職員給与(平成30年3月分時間外勤務手当)	587,092	職員
社会保険料負担金(平成30年3月分健康保険料等)	6,402,100	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費(平成30年3月分手当)	477,338	臨時職員手当
事務諸費(平成30年3月分通信運搬費等)	1,531,682	日本郵便(株)他
合 計	9,644,615	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	4,160,000	
保証料仮受金	142,027	
合 計	4,302,027	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	65,515,993	
合 計	65,515,993	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	159,392,694	
合 計	159,392,694	

(13) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
一年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	159,715	NECキャピタルソリューション(株)
基幹系システムソフトウェア	2,502,446	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	1,458,052	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	4,120,213	

(14) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	NECキャピタルソリューション(株)
基幹系システムソフトウェア	3,826,019	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	2,229,657	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	6,190,183	

14. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権償却損失	46,870,512	-	-	46,870,512
求償権回収事業費	14,131,783	-	-	14,131,783
求償権償却引当金繰入	348,923,328	-	-	348,923,328
事業費合計	409,925,623	-	-	409,925,623
一般管理費				
役員報酬	34,016,214	-	5,346,385	39,362,599
職員給与	235,787,516	-	37,488,146	273,275,662
法定福利費	43,955,623	-	7,077,510	51,033,133
調査研究費	3,532,934	-	-	3,532,934
委託業務費	205,226	-	-	205,226
保証事業管理費	21,387,280	-	-	21,387,280
業務管理費	-	10,409	120,896	131,305
事務諸費	75,335,253	-	13,297,164	88,632,417
賞与引当金繰入	23,624,110	-	4,168,963	27,793,073
退職給付引当金繰入	14,126,337	-	2,492,883	16,619,220
減価償却費	10,209,564	-	741,024	10,950,588
一般管理費合計	462,180,057	10,409	70,732,971	532,923,437
財務費用				
支払利息	189,714	2,375,286	654	2,565,654
財務費用合計	189,714	2,375,286	654	2,565,654
経常費用合計	872,295,394	2,385,695	70,733,625	945,414,714
経常収益				
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	285,867,304	-	-	285,867,304
違約金収入	6,040,379	-	-	6,040,379
償却債権取立益	14,771,570	-	-	14,771,570
保証債務損失引当金戻入	611,170,077	-	-	611,170,077
政府事業交付金収入	121,835,179	-	-	121,835,179
貸付事業収入				
政府事業交付金収入	-	-	52,800,000	52,800,000
事業収入合計	1,039,684,509	-	52,800,000	1,092,484,509
政府補給金収入	-	2,375,286	-	2,375,286
財務収益				
受取利息	91,222	22,517	43,918	157,657
有価証券利息	263,778,597	90,451	-	263,869,048
財務収益合計	263,869,819	112,968	43,918	264,026,705
雑益	44,830	-	-	44,830
経常収益合計	1,303,599,158	2,488,254	52,843,918	1,358,931,330
経常利益又は経常損失(△)	431,303,764	102,559	△ 17,889,707	413,516,616
臨時損失				
固定資産除却損	22,683	-	4,948	27,631
臨時損失合計	22,683	-	4,948	27,631
当期純利益又は当期純損失(△)	431,281,081	102,559	△ 17,894,655	413,488,985
当期総利益又は当期総損失(△)	431,281,081	102,559	△ 17,894,655	413,488,985

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	3,130,415,708	479,374,449	9,112,433,147	-	12,722,223,304
有価証券	2,999,998,487	1,360,000,000	-	-	4,359,998,487
前払費用	5,404,114	-	243,403	-	5,647,517
未収収益	43,967,135	52,653	-	-	44,019,788
未収金	7,460,355	-	-	△ 5,777,053	1,683,302
短期貸付金	-	-	675,750,000	-	675,750,000
その他の流動資産	555,783	-	-	-	555,783
流動資産合計	6,187,801,582	1,839,427,102	9,788,426,550	△ 5,777,053	17,809,878,181
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	9,479,289	-	1,672,816	-	11,152,105
減価償却累計額	△ 7,510,337	-	△ 1,325,354	-	△ 8,835,691
工具器具備品	25,535,926	-	4,506,339	-	30,042,265
減価償却累計額	△ 13,825,458	-	△ 2,439,784	-	△ 16,265,242
有形固定資産合計	13,679,420	-	2,414,017	-	16,093,437
2 無形固定資産					
ソフトウェア	23,424,111	-	68,850	-	23,492,961
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	23,489,111	-	68,850	-	23,557,961
3 投資その他の資産					
投資有価証券	24,798,952,040	-	-	-	24,798,952,040
長期貸付金	-	-	105,750,000	-	105,750,000
長期前払費用	868,293	-	153,228	-	1,021,521
敷金・保証金	7,840,903	-	1,383,689	-	9,224,592
寄託金	-	28,726,481,790	-	-	28,726,481,790
求償権	3,974,369,472	-	-	-	3,974,369,472
求償権償却引当金	△ 3,770,576,132	-	-	-	△ 3,770,576,132
その他の資産	900,000	-	-	-	900,000
投資その他の資産合計	25,012,354,576	28,726,481,790	107,286,917	-	53,846,123,283
固定資産合計	25,049,523,107	28,726,481,790	109,769,784	-	53,885,774,681
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	21,354,083,134	-	-	-	21,354,083,134
長期保証債務見返	13,761,065,611	-	-	-	13,761,065,611
保証債務見返合計	35,115,148,745	-	-	-	35,115,148,745
資産合計	66,352,473,434	30,565,908,892	9,898,196,334	△ 5,777,053	106,810,801,607
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	1,378,407	-	5,840,528	△ 5,777,053	1,441,882
預り金	313,107	-	-	-	313,107
未払費用	8,366,483	-	1,278,132	-	9,644,615
仮受金	4,302,027	-	-	-	4,302,027
前受収益	65,515,993	-	-	-	65,515,993
リース債務(短期)	4,096,256	-	23,957	-	4,120,213
引当金					
賞与引当金	23,624,110	-	4,168,963	-	27,793,073
保証債務損失引当金	647,458,024	-	-	-	647,458,024
政府事業交付金	1,841,985,774	-	-	-	1,841,985,774
流動負債合計	2,597,040,181	-	11,311,580	△ 5,777,053	2,602,574,708
II 固定負債					
長期借入金	-	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
長期前受収益	159,392,694	-	-	-	159,392,694
リース債務(長期)	6,170,007	-	20,176	-	6,190,183
引当金					
退職給付引当金	127,874,914	-	22,564,313	-	150,439,227
保証債務損失引当金	455,910,861	-	-	-	455,910,861
固定負債合計	749,348,476	2,000,000,000	22,584,489	-	2,771,932,965
III 保証債務					
短期保証債務	21,354,083,134	-	-	-	21,354,083,134
長期保証債務	13,761,065,611	-	-	-	13,761,065,611
保証債務合計	35,115,148,745	-	-	-	35,115,148,745
負債合計	38,461,537,402	2,000,000,000	33,896,069	△ 5,777,053	40,489,656,418
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000	-	53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-	-	3,775,558,404
民間出資金	3,579,836,048	-	-	-	3,579,836,048
資本金合計	22,664,160,283	28,555,000,000	9,800,000,000	-	61,019,160,283
II 資本剰余金					
資本剰余金					
減資差益	5,937,033	-	-	-	5,937,033
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	-	-	-	△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-	-	△ 12,294,557
III 利益剰余金					
積立金	4,807,789,225	10,806,333	82,194,920	-	4,900,790,478
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	431,281,081	102,559	△ 17,894,655	-	413,488,985
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(431,281,081)	(102,559)	(△ 17,894,655)	(-)	(413,488,985)
利益剰余金合計	5,239,070,306	10,908,892	64,300,265	-	5,314,279,463
純資産合計	27,890,936,032	28,565,908,892	9,864,300,265	-	66,321,145,189
負債純資産合計	66,352,473,434	30,565,908,892	9,898,196,334	△ 5,777,053	106,810,801,607

(注)「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。